

2025年度第3四半期決算に係るオンラインカンファレンス（説明会）における質疑応答（2026年2月10日開催）

※オンラインカンファレンス開催日（2026年2月10日）時点の情報に基づく内容です。

1. 2025年度第3四半期の業績および2025年度通期業績予想の修正について

質問	回答
<p>第3四半期累計期間（9カ月）の粗利益率実績は8.4%、第3四半期3カ月では粗利益率は9.4%と、それぞれ想定を上回る水準となっているが、これは完工間近の遂行中プロジェクトにおける採算改善の影響が大きいと考えてよいか。</p>	<p>第3四半期累計期間における粗利益率実績（8.4%）は、昨年11月に上方修正した通期業績予想（以下、「前回修正予想」）における想定粗利益率（7.7%）を0.7ポイント上回った。これは約40億円の増益に相当（第3四半期累計売上高実績5,668億円×0.7%）し、主な要因は次の2点である。</p> <p>1点目は為替（円安）影響である。前回修正予想では想定為替レートを1米ドル=145円と設定していたが、第3四半期末（12月末）の為替レート実績は1米ドル=156円56銭と、全般的に円安方向で推移したことなどで約10億円のプラス影響が生じた。</p> <p>2点目は、国内外で遂行中のプロジェクトでの採算改善等により、約30億円のプラス効果が生じた。海外子会社が遂行する一部プロジェクトでは採算が悪化した案件があったが、他の遂行中プロジェクトで工事終盤におけるリスク低減に伴う採算改善や、新規案件での売上・利益の計上がこれを補完し、ネットでは粗利益率の改善に寄与した。</p>

<p>本第 3 四半期に発表した通期業績予想（以下、「今回修正予想」）では、販売費及び一般管理費（以下、「販管費」）を前回修正予想比で 10 億円減少（310 億円から 300 億円へ）している。第 3 四半期 3 カ月の販管費は低水準（64 億円）に留まっている。しかし、第 3 四半期累計期間の実績から今回修正予想を差し引いた第 4 四半期 3 カ月の販管費は、高水準（90 億円）になる計算となる。第 3 四半期 3 カ月において販管費が抑制された要因と、第 4 四半期 3 カ月の販管費が増額見通しとなる要因を教えてください。</p>	<p>第 3 四半期 3 カ月において、貸倒引当金の戻し入れが発生し、これが販管費を 10 億円強押し下げた一過性の要因となった。一方で、第 4 四半期 3 カ月については、貸倒引当金の戻しれなどの一過性要因を織り込んでいないことに加えて、年度末にかけて研究開発費等の費用発生を見込んでいる。</p>
<p>現時点において、当社グループが持続的に確保し得る粗利益率の水準は、どの程度であると考えているか。</p>	<p>粗利益率を押し下げてきた主な要因として、過年度に工事損失引当金を計上し、売上高は計上するが粗利益はゼロで計上しているプロジェクトが、複数存在する。これらプロジェクトの通期売上見通しの合計は、約 1,400 億円（売上高の約 20%相当）となり、全体の粗利益率を引き下げている。これらプロジェクトが順次完工し、利益を計上しているプロジェクトを中心とした売上構成に移行できれば、当社グループの粗利益率は、概ね 10%程度で着地し得る水準にあると認識している。</p>
<p>工事損失引当金を計上したプロジェクトについて、第 3 四半期累計期間における売上高実績を教えてください。</p>	<p>工事損失引当を計上したプロジェクトの第 3 四半期累計期間における売上高実績は約 1,000 億円である。</p>
<p>通期売上高見通しについて、前回修正予想 7,700 億円から今回修正予想 7,400 億円に引き下げた要因を教えてください。また営業利益見通しについて、通期売上高見通しとは反対に、前回修正予想 280 億円から今回修正予想 310 億円と増</p>	<p>今回修正予想で通期売上高見通しを引き下げた要因は、会計上の進捗率（見積総工事費用に対する発生工事原価の割合）の見直しによるものである。進捗率は四半期毎に精査しており、本第 3 四半期末時点における見直しの結果、2025 年度内の完工を想定していた、ある大型プロジェクトにおいて、</p>

<p>益を見込む要因について教えてほしい。</p>	<p>一部作業の原価発生が 2026 年度にずれ込む見通しとなった。これにより 2025 年度における当該プロジェクトの進捗率が低下し、減収の要因となった。</p> <p>なお、当該プロジェクトは既に試運転作業の段階にあり、顧客が手配する原料調達が遅れ、試運転作業の進捗も後ろ倒しとなっている。顧客事情に依るものであり、当社の採算性に与える影響は限定的と認識している。</p> <p>一方、営業利益見通しについては、上記の売上高減少に伴う下押し要因はあるものの、主に次の要因により補完されネットでは増益を見込んでいる。</p> <p>1 点目は、工事終盤にあるプロジェクトを中心とした採算改善等があり、これが利益の押し上げ要因となる。</p> <p>2 点目は、業績予想に使用している想定為替レートを、前回修正予想 1 米ドル=145 円から今回修正予想では 1 米ドル=150 円と、円安に見直したことによるプラス影響である。</p> <p>3 点目は、前回修正予想には織り込んでいなかった、本第 3 四半期 3 カ月に発生した貸倒引当金の戻し入れによる販管費の減少を反映している。</p>
---------------------------	--

2. 受注について

<p>本第 3 四半期での主な受注案件について教えてほしい。</p>	<p>海外では、2025 年度第 2 四半期決算発表でお伝えしていた、インドネシア向け陸上 LNG プラントおよび FPSO（洋上生産出荷施設）の基本設計（FEED）役務や、期初想定していなかったサウジアラビア向け原油・ガス分離設備の一部機器の増設工事、第 2 四半期に受注したモザンビーク FLNG</p>
------------------------------------	--

	<p>(洋上 LNG プラント) の先行役務の追加受注分、さらに遂行中プロジェクトでの追加工事 (チェンジオーダー) である。</p> <p>国内では、医薬品製造設備の改修工事や、化学プラントの改修工事、メンテナンス工事などを受注している。</p>
<p>国内外の受注期待案件が全般的に後ろ倒しにある理由は、インフレの影響によるところが大きいと認識しているが、個々の案件の状況に応じて、適宜最終投資決定が行われていくと理解してよいか。</p>	<p>顧客の最終投資決定が後ろ倒し傾向にあるのは、必ずしもインフレの影響のみが要因ではなく、案件ごとに背景や状況は異なるが、必要な条件がクリアできれば最終投資決定や正式 EPC 契約締結に至ると考えている。例えば、オイル&ガス分野の大型案件では、顧客側も複数企業で構成されるケースが多く、顧客毎に意思決定や各種手続きに時間を要している案件が見られる。</p> <p>一方、サステナブル分野の案件においては、インフレの影響を背景にして、政府の制度設計や補助金制度の動向を踏まえて投資判断を検討している顧客も多く、これら制度の具体化を待っているケースも見受けられる。</p>

3. 遂行中プロジェクトの状況について

質問	回答
<p>2023 年度と 2024 年度に工事損失引当金を計上したプロジェクトの現在の状況を教えてほしい。</p>	<p><サウジアラビア：原油・ガス分離設備建設プロジェクト></p> <p>配管工事や機器の据付工事が順調に進行しており、2024 年度第 3 四半期に見直した予算やスケジュールに沿って進捗している。</p> <p><サウジアラビア：NGL プラント増強プロジェクト></p>

	<p>工事進捗が伸び悩んでおり苦戦している。中東での経験豊富なマネジメントを投入するなどして、新体制で計画を再精査し予算の見直しを実施。本プロジェクトは既設プラント内での工事で様々な制約条件があることから、非常に難易度の高いプロジェクトであり、今後も進捗を注視していく。</p> <p><台湾：LNGターミナル建設プロジェクト> 遅れていた顧客からの建設用地の引き渡しは順次進んでおり、配管工事や機器の据付工事が計画通り進んでいる。</p> <p><インドネシア：天然ガス処理プラントおよびガスパイプライン新設プロジェクト> 工事はほとんど終了しており、今後発現し得るリスクは限定的と考えている。</p> <p><インドネシア：LNGターミナル建設プロジェクト> 工事はほとんど終了しており、今後発現し得るリスクは限定的と考えている。</p> <p><タイ：化学プラント建設プロジェクト> 本第3四半期に完工し、引き渡し完了した。</p>
--	---

<p>業績が改善傾向にあり、国内外のプロジェクトが着実に遂行されていることが示されている。2023年度および2024年度における追加費用計上を踏まえ、当社が講じてきたリスク管理強化の具体的な取り組みと、それによって得られた成果をどのように理解すればよいか。</p>	<p>2023年度および2024年度に追加費用を計上した案件については、遂行計画や予算の見直しを行い、新たに策定した計画に基づいて対応を進めてきた結果、足元ではプロジェクトは概ね順調に進捗している。</p> <p>当社グループが受注・遂行するプロジェクトは、一品一様でリスクは様々であり、これを行えば大丈夫といったウルトラCはない。ここ数年間の新規受注案件については、追加費用計上から得られた教訓などを踏まえながら、地道にリスク管理の強化・向上に取り組んでいる。具体的には、社内の人材リソースの制約を踏まえ、確実にリソースを配置できる案件を対象を絞る選別受注を徹底するとともに、リソースの可視化を図りながら案件を遂行している。加えて、EPC 遂行力の組織的な強化として、複数の視点によるプロジェクト状況のモニタリングを行い、課題の早期把握と対応指示を行う体制の整備を進めてきた。</p> <p>これらの取り組みについては、現時点で定量的に因果関係を明確に示すことは難しいものの、プロジェクト遂行の安定化やリスク顕在化の抑制といった面で、徐々に効果が表れつつあるものと認識している。</p>
--	--

4. 自己株式消却、株主還元方針について

質問	回答
<p>本第3四半期において、自己株式消却を決定した背景を教えてください。</p>	<p>今回の消却株式（1,550万株）の大部分は、2023年2月に実施した自己株式取得で取得したものであり、その用途についてこれまで様々な検討を行ってきた。具体的な用途が見込まれない部分については消却していくという方針のなかで、今回消却することを決議した。残りの自己株式は発行済</p>

	株式総数の1%程度となるが、株式報酬などに充当する予定である。
次期中期経営計画の検討を進めているなかで、現時点において今後のキャッシュアロケーションについての考え方や、自己株式取得を含めた株主還元の方角性について開示できる情報があれば教えてほしい。	検討中の新中期経営計画について、株主還元方針など現時点で決定しているものではなく、具体的な回答は差し控える。株主還元は重要な経営課題の一つと認識しており、今後十分な検討を重ねていく。

5. その他

エンジニアリング業界では業界再編の動きが見受けられているが、当社においても収益力が回復しつつあるなか、M&Aの検討を加速させていく予定はあるのか。	<p>当社としては、企業価値の向上に資する観点から、最適な資本構成やパートナーシップの在り方について継続的に検討している。M&Aについてもその選択肢の一つとして認識しており、日常的に様々な提案には接しているものの、現時点で具体的にお示しできる内容はない。</p> <p>一方で、同業他社との技術面やプロジェクト遂行面での協業、ならびに異業種企業とのアライアンスなど、形式にとらわれることなく、当社グループの強みを活かした企業価値向上につながる取り組みについては、引き続き柔軟に検討していく考えである。</p>
---	--

以上